

家庭と学校のブリッジングによる ADHD 傾向のある児童の適応支援

小関俊祐 (桜美林大学 心理・教育学系 講師)

本研究の目的は、ADHD 傾向のある児童に関わる保護者と教員の双方に、同一の支援プログラムを実施し、子どもの行動変容と心理的適応に及ぼす効果について明らかにすることであった。前回助成で構築した教員対象のプログラムを採用し、家庭と学校の両方で実施可能な支援プログラムを構築するとともに、児童への直接的なアプローチと、保護者および教員を対象とした間接的アプローチを組み合わせることで実施した。

研究1では、ADHD 傾向のある児童の保護者を対象として、児童の行動活性/行動抑制傾向に焦点をあてながら、ペアレント・トレーニングを実施した。8名の、ADHD 傾向のある子どもをもつ保護者を対象として、行動活性/行動抑制傾向に焦点をあてたペアレント・トレーニングを実施した群と、認知的再体制化に焦点をあてたペアレント・トレーニングを実施した群を比較した結果、心理的ストレス反応尺度は、「抑うつ・不安」において、認知的再体制化群の介入の効果サイズが大きく、「不機嫌・怒り」および「無気力」は、強化随伴性群の介入の効果サイズが大きかった。このことは、認知的再体制化群は、本研究で用いられた認知変容を促進する介入手続きによって、抑うつ感情が低減したことを示唆している。一方、強化随伴性群においては、セッションを通じて、子どもの適応行動に対して、ほめることを随伴することを意識して接することができたため、不機嫌や怒り、無気力の低減の効果が示されたと推察できる。以上のことから、両群における介入手続きは、ターゲットとなるストレス反応の質はことなるものの、それぞれストレス反応低減効果をもつことが示唆された。

研究2では、ADHD 傾向のある児童を担当する教員を対象としてティーチャーズ・トレーニングを実施し、その有効性について検討を行った。21名の、教員を中心とした集団を対象として、発達障害を持つ児童生徒の問題行動に対する問題解決を用いた教員向けの研修会を通して、教員の対処法略を拡充し、児童生徒の問題行動の生起を減少させることを目的とした教員研修プログラムを実施した。その結果、対象児童生徒がいると答えた参加者全員が支援プログラムを立案することができた。また、応用行動分析に関する知識の増加と、問題行動に対する対処方法の拡充にも効果が見られ、対象児童の問題行動の変化にもそれぞれ研修プログラムの効果が確認された。

研究3では、行動活性/行動抑制傾向を操作変数として、ADHD 傾向のある児童を含む学級集団を対象として、支援プログラムを実施し、その有効性について検討を行った。小学5年生および6年生、計280名を対象として、行動活性化を中心とした心理的介入を実施した。その結果、対象となった5年生と6年生の児童に共通して、行動活性化に関する心理的介入を行うことが、児童の抑うつを低減させ、学校享受感を高める可能性があることが示唆された。また、5年生と6年生に共通して、介入前から介入後にかけて、行動抑制の指標であるBIS得点が低減していた。これらのことから、本研究で実施した行動活性化に基づく心理的介入が、児童のBIS得点を減少させることで、抑うつの低減および学校享受感の向上に寄与する可能性が示唆された。介入に伴う変化量を用いた相関分析の結果からも、BIS得点と抑うつおよび学校享受感の変化量に有意な相関関係が確認されている。特に、BIS得点が低減した結果は、本研究で用いた介入手続きにおいて、行動することに対する回避傾向を減弱させたことによるものであると考えられる。

本研究によって、それぞれの支援方略の有効性と、BIS/BAS傾向の把握を軸とした、包括的な支援方略の提供が、ADHDをもつ児童の行動変容および、児童にかかわる保護者や教員の適応感の向上に寄与することが示唆された。今後も、本研究を基盤として、有効な支援方略の発展と、実証性の高い支援方略の提供が強く求められる。

共同研究者

高橋 史 (信州大学教育学部准教授)

小関真実 (愛知教育大学教育臨床総合センター協力研究員/早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員)